

# 四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

## 株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 田 紘 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 藤 枝 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 統括本部 総務部長 御 崎 正 二

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪府中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期	第85期	第84期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第84期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	156,130	143,018	246,660
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△394	△667	3,278
当期純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	△999	△1,115	1,351
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,544	△1,141	1,398
純資産額	(百万円)	90,098	90,708	92,720
総資産額	(百万円)	204,403	180,422	195,393
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失(△)	(円)	△13.62	△15.26	18.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.6	49.7	47.0

回次	会計期間	第84期	第85期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)	(円)	△14.06	6.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、海外経済の停滞を受け、輸出や生産の減少により企業収益が悪化するなど、景気後退局面にあったが、一部に底入れの兆しが見られることや、円高の修正が進むなど、回復への期待が高まりつつある。

しかしながら、建設業界においては、依然として激しい受注・価格競争が続いており、加えて、九州電力株式会社の緊急経営対策の一環で、電力設備投資の削減・繰延べが実施されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電関連工事や省エネルギー・環境関連分野での受注拡大に向けて営業・施工体制を強化し、積極的な技術提案営業を推し進めるとともに、徹底したコスト削減による競争力の強化や工事採算性の改善に取り組んできた。

また、長期かつ安定的な収益確保を目指した太陽光発電事業への参入や本格的な事業展開のために海外拠点を開設するなど、将来へ向けた事業基盤の拡充にも努めた。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績の具体的数値は下記の通りである。

#### 〔連結業績〕

工事受注高	1,948億95百万円 (前年同期実績 1,597億63百万円)
売上高	1,430億18百万円 (前年同期実績 1,561億30百万円)
営業損失	17億12百万円 (前年同期実績 営業損失 16億98百万円)
経常損失	6億67百万円 (前年同期実績 経常損失 3億94百万円)
四半期純損失	11億15百万円 (前年同期実績 四半期純損失 9億99百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、屋内線工事における期首の手持工事高が、前連結会計年度に比べ、大幅に減少した影響や、電力設備投資の削減・繰延べによる配電線工事の落ち込みなどにより、前年同四半期と比べ、91億49百万円減少（6.2%減）し、1,380億7百万円となった。

セグメント利益（営業利益）については、コスト削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比べ、5億18百万円改善し、15億13百万円の損失となった。

② その他

売上高の状況は、材料・機器販売の増加などから、前年同四半期と比べ、8億96百万円増加（21.8%増）し、50億11百万円となったものの、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ、46百万円減少し、42百万円の損失となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、200百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、海外経済の持ち直しや円安の進行に加え、政府の緊急経済対策の効果によって、景気は緩やかな回復に向かうものと期待される。しかしながら、原子力発電所の長期運転停止に伴い、九州電力株式会社の一層の経営効率化と電力設備投資のさらなる削減が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況下にあつて、当社グループは、採算性を重視した営業施策と受注競争に打ち勝つための工事原価低減策を一層強化し、目標利益の確保に向けた取り組みを徹底する。

また、今後の政策の動向や経営環境の変化、社会的ニーズを的確に見極めながら、組織・体制・制度を再構築し、営業力・技術力の強化と施工体制の効率化、固定費の削減などの経営構造改革を推し進めていく。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したことから、前連結会計年度末に比べ、149億71百万円減少し、1,804億22百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金金は増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ、129億59百万円減少し、897億14百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ、20億11百万円減少し、907億8百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営課題は、景気に連動して動く企業体質からの転換を図るために、コア事業分野において、「いかなる状況においても利益を確保し得る企業づくり」を継続して高収益体制の再構築を目指すと同時に、現在の激しく変化する経済社会を新たな成長軌道を描く絶好の機会と捉え、時代の潮流を読み取り、新たな事業領域の創出などに積極果敢に挑戦して、持続的な成長・発展を目指すことである。

このような認識のもと、「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画（22年度～26年度 5カ年計画）の完遂を目指し、以下に掲げる重点課題について、着実な取り組みを継続していく。

〔中期経営計画の重点課題〕

- ① 高収益体制の再構築
- ② 拡大再生産の実践
- ③ 未来につなぐ人づくり
- ④ 地域から信頼され選ばれ続ける企業づくり
- ⑤ 財務体質の強化



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,954,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,269,000	72,269	—
単元未満株式	普通株式 737,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	72,269	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	9,954,000	—	9,954,000	11.99
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	9,999,000	—	9,999,000	12.05

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,060	12,546
受取手形・完成工事未収入金等	※4 66,162	※4 40,851
有価証券	599	104
未成工事支出金	4,934	15,499
不動産事業支出金	1,085	1,043
商品	354	1,480
材料貯蔵品	580	608
繰延税金資産	3,110	3,416
その他	3,294	3,194
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	95,178	78,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	32,527	32,632
土地	26,814	27,018
その他（純額）	8,337	9,300
有形固定資産合計	67,680	68,951
無形固定資産	1,139	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,737	※1 21,152
長期貸付金	387	368
繰延税金資産	7,261	7,307
その他	6,356	4,354
貸倒引当金	△3,347	△1,509
投資その他の資産合計	31,394	31,672
固定資産合計	100,214	101,679
資産合計	195,393	180,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 57,897	※4 35,019
短期借入金	5,192	7,229
未払法人税等	524	137
未成工事受入金	5,081	14,194
賞与引当金	—	2,783
役員賞与引当金	23	8
工事損失引当金	1,093	854
その他	6,042	4,187
流動負債合計	75,856	64,416
固定負債		
リース債務	2,576	2,406
退職給付引当金	22,324	21,129
役員退職慰労引当金	204	177
その他	1,711	1,583
固定負債合計	26,817	25,297
負債合計	102,673	89,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	80,111	78,261
自己株式	△4,285	△4,419
株主資本合計	91,616	89,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	171
為替換算調整勘定	△52	△52
その他の包括利益累計額合計	143	119
少数株主持分	959	954
純資産合計	92,720	90,708
負債純資産合計	195,393	180,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	147,156	138,007
その他の事業売上高	8,973	5,011
売上高合計	156,130	143,018
売上原価		
完成工事原価	137,180	127,577
その他の事業売上原価	7,660	4,222
売上原価合計	144,840	131,799
売上総利益		
完成工事総利益	9,976	10,429
その他の事業総利益	1,312	789
売上総利益合計	11,289	11,218
販売費及び一般管理費	12,988	12,931
営業損失(△)	△1,698	△1,712
営業外収益		
受取利息	54	30
受取配当金	234	181
持分法による投資利益	119	—
受取賃貸料	256	250
受取保険金及び配当金	403	433
その他	383	462
営業外収益合計	1,452	1,358
営業外費用		
支払利息	25	259
借入金期限前返済精算金	59	—
持分法による投資損失	—	37
その他	62	15
営業外費用合計	147	313
経常損失(△)	△394	△667

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	47
国庫補助金	—	1,641
投資有価証券売却益	2	16
投資損失引当金戻入額	50	—
負ののれん発生益	32	1
特別利益合計	110	1,706
特別損失		
固定資産処分損	35	27
固定資産圧縮損	—	1,641
投資有価証券評価損	253	394
アドバイザー費用	146	—
その他	92	71
特別損失合計	528	2,134
税金等調整前四半期純損失 (△)	△811	△1,095
法人税等	182	22
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△994	△1,117
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4	△2
四半期純損失 (△)	△999	△1,115

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△994	△1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△548	△19
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△4
その他の包括利益合計	△549	△23
四半期包括利益	△1,544	△1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,546	△1,139
少数株主に係る四半期包括利益	2	△2



【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券	308百万円	285百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
渥美グリーンパワー(株)	899百万円	渥美グリーンパワー(株)	822百万円
長島ウインドヒル(株)	445百万円	長島ウインドヒル(株)	417百万円
計	1,345百万円	計	1,239百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	9百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	201百万円	196百万円
支払手形	2,185百万円	1,508百万円
設備関係支払手形	153百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,453百万円	2,641百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円
負ののれんの償却額	△13百万円	△7百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	366	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	365	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,156	4,858	152,015	4,114	156,130	—	156,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,085	2,180	3,266	11,268	14,535	△14,535	—
計	148,242	7,039	155,281	15,383	170,665	△14,535	156,130
セグメント利益又は損失(△)	△2,031	561	△1,470	4	△1,465	△233	△1,698

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	138,007	5,011	143,018	—	143,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	9,830	10,364	△10,364	—
計	138,540	14,842	153,383	△10,364	143,018
セグメント損失(△)	△1,513	△42	△1,555	△157	△1,712

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。
2. セグメント損失の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社は従来、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「設備工事業」の単独セグメントに変更している。

この変更は、平成24年1月4日にリース事業を営む株式会社キューコーリースが、連結の範囲から除外されたことによる変更である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)(円)	△13.62	△15.26
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△999	△1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△999	△1,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,402	73,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

第85期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- ① 配当金の総額 365百万円
- ② 1株当たりの金額 5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社九電工

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 紘一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第85期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。